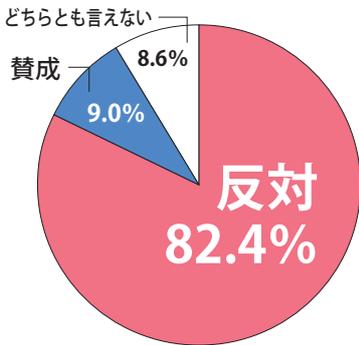


許せません 都民の声きかず 五輪招致を ごりおし

日本体育協会・JOC創立100周年レセプションで五輪招致について発言する石原都知事(中央) 7月16日 港区



2020年五輪東京招致についての「都民の声」



東京都に寄せられた「都民の声」から

- 五輪招致に何千億円もかけて立候補すると聞いて悲しく悔しい。知事は被災者のことを全くわかっていない。五輪に莫大な投資をするお金があるなら被災者を支援してほしい。
- 前回は150億円も

かけて招致に失敗した。もう税金のムダづかいはやめて。
 ●毎日放射線量をチェックし、風向きにおびえる日々。資金に余裕があるなら子どものいる家庭に測定器を貸し出してください。
 ●オリンピックをやりたいか全都民にアンケートをとってほしいです。都の財政は知事が勝手に使えるものではありませんよ。

都民の8割は招致「反対」
 日本共産党都議団は、オリンピック招致について都に寄せられた意見や要望を、情報開示請求しました。それによれば、6月から3か月間によせられた意見などは、6月朝日新聞の調査では反対が8割におよび、日経ビジネスインターネット版読者見などは420件にもなります。そのうち346件(82%)が招致に反対の意見で、賛成は38件(9%)にすぎません。



都議会本会議で、五輪招致決議に反対の討論にたつぎ上野都議=10月18日

民主・自民・公明三党は、2020年東京オリンピック招致決議を強行しました。多くの都民が「五輪より震災復興と防災対策を」と願うなか、決議の強行は民意にそむくものです。

石原知事は日本共産党の代表質問にたいし、招致活動は「裏の裏の裏がある」「大きな利権があり、それを知らなかったら戦いに勝てない」「きれいごとでは勝てない」と答弁しました。

民主・自民・公明も招致決議を強行

招致強行の最大の理由は五輪をテコにした巨大開発

石原知事と民主、自民、公明3党がオリンピック招致にこだわる最大の理由は、オリンピックをテコに、ばく大な財源をつぎ込み、過大な都市インフラ整備をすすめるためです。

1 都 1 億円かかる外環道をはじめ、横浜基地と都心をむすぶ高速道路多摩新宿線、羽田と築地をむすぶトンネル道路、巨大港湾施設などの整備が計画され、それだけで7兆円規模の事業費がかかると推計されます。

の調査でも7割が招致に否定的です。都がもちだした日本世論調査会の調査です。都民の賛成は5割にとどまります。これらの都民の声に耳をかたむけずに招致を推進するべきではありません。

復興・防災を優先に
 多くの都民の願いは「五輪より復興・防災」です。実際、都によせられた声の多くは「東北の復興・防災対策こそ優先すべき」「原発事故、放射能汚染が深刻で招致するべきではない」「税金はオリンピックではなく、

都民の福祉の向上のために有効に使ってほしい」というものです。招致決議は、大震災と巨大な津波、原発災害について「現在、復興と収束に向けて大きく歩みだしている」としていますが、これは正しくありません。民主党も自民党も代表質問では、「原発事故の収束の見通しが立たない」「未曾有の大災害の跡が依然と残り、被災された方々の苦難が続いている」と述べたのですから、そこを直視するべきです。

日本共産党は2020年オリンピック招致には反対です。いま都がやるべきことは、東京の防災対策、放射能対策をはじめ、被災地復興と被災者への全面的な支援であり、都民のくらし・福祉を拡充することです。

「裏の裏の裏がある……招致活動」五輪精神に反する知事発言

「知事と議論する会」(9月13日)でも「ODAを使って、脅せとは言わないけど外交交渉で…」と述べるなど、利権を使って招致を勝ちとるべきと受けとれる発言をくり返しています。

知事の行おうとしている招致活動は、オリンピック精神を踏みにじるものであり、認めることはできません。



前回の五輪招致活動では税金の浪費にマスコミからも批判が相次いだ